



JPF NEWS

認定NPO法人
ジャパン・プラットフォーム

2014 Summer

Vol.12



©JPF / Yu Tsukioka

ごあいさつ

日頃からの皆様のご支援に心より感謝申し上げます。
2014年5月現在、シリアでは家を追われた人々の数が900万人を超え、世界最多の難民・避難民を生む国となりました。その半数以上が子どもです。
5月17日にジャパン・プラットフォーム(JPF)がUNHCRと共催したシリアに関するシンポジウムでは、ほぼ満席の300名以上の方々にご参加いただきました。皆さまに関心を持っていただき、現状を少しでも知っていただくことが大切だと考えています。
東日本大震災被災者のための支援では、今後も復興の主体となる地元の方々のニーズを中枢に据え、企業等外部からの支援と現地ニーズのマッチング、連携調整に力を入れていきます。JPFは紛争や自然災害による被災者のために、これからも日本発のより良い支援を目指し尽力して参ります。

ジャパン・プラットフォーム
事務局長

椎名規之

CONTENTS

特集1

シリア紛争人道支援

UNHCR/JPF共催シンポジウム

「シリア危機失われた世代にしないために一子どもたちの現状」レポート

P.2

特集2

フィリピン台風ハイエン(台風30号)

被災者支援 最終報告

P.4

事業報告

「社会を動かす! NGOアドボカシー・ワークショップ」
7月開催

P.4

東日本大震災被災者支援

「広域災害に備えた官民連携を考える研究会」レポート

P.5

南スーダン緊急人道支援2014

モニタリングレポート

ミャンマー少数民族帰還民支援

JPF事務所移転のお知らせ/『かざして募金』ご紹介

ジャパン・プラットフォーム加盟NGO紹介

特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
JPF加盟NGO一覧

P.6

P.7

支援企業・団体一覧/支援のお願い

P.8



シリア紛争人道支援

難民900万人以上、世界最大*といわれる人道危機

チュニジアでの民衆蜂起の影響を受け、2011年よりシリアでの大規模な反政府デモが勃発してから3年が経過しました。2014年6月現在、家を追われた人の数は900万人を超え、シリアはまさに世界的に最も多くの難民・避難民を出す国となっています。その数は、紛争開始前のシリア全人口のおよそ4割に相当、うち半数以上が子どもです。国内各地における戦闘の激化にともない、隣国への難民の流出も増加する一方です。

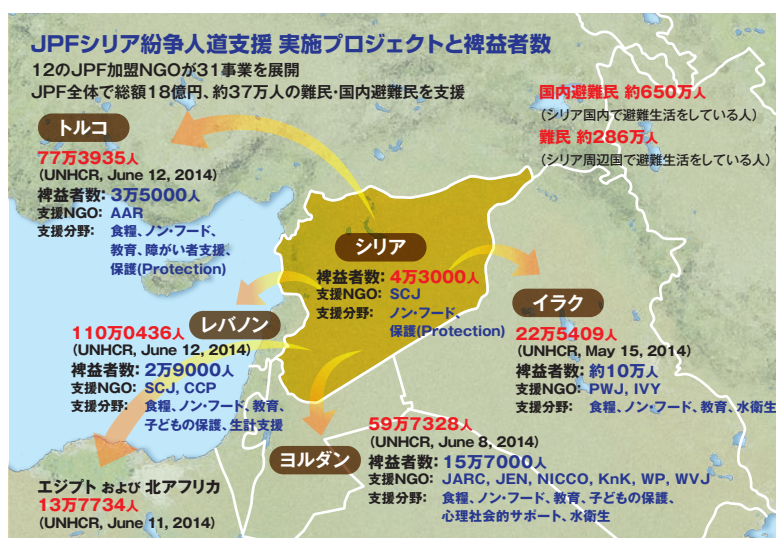
国連人道問題調整事務所(OCHA)のヴァレリー・エイモス国連事務次長は「2014年度国連人道支援資金の半分以上が必要なほどの、類をみない規模」と警告を鳴らしています。

このような情勢の中、日本政府はシリア危機に対する積極的な人道・財政支援の提供を表明し、2億8000万米ドルの人道支援およびヨルダン安定化に資する円借款1億2000万米ドルの拠出を表明しています(2014年2月)。政府、経済界、NGOの連携による支援を実施するしくみを持つジャパン・プラットフォーム(JPF)も2012年11月から支援を続けています。これまでに、シリア国内および周辺4ヶ国において、12のJPF加盟NGOが、31の支援事業を展開してきました。JPF加盟NGOの各活動は、国連の最新のリージョナル・レスポンス・プラン6(シリア難民・地域対応計画第6版)の中に正式に位置づけられ、その

内容は、難民キャンプなどにおける生活物資の配布、水衛生環境の改善、子どもの保護など多岐にわたっています。

2014年5月現在、シリアで死亡した子どもは1万人を越えました。中には、処刑や狙撃の犠牲となったり、街の周囲が包囲されて物資が入らないために餓死した子どももいます。また、避難により日常生活が破綻することで、教育が中断され、子どもの心身の成長が妨げられています。JPFのシリアプログラムでは、子どもにとって当然の権利である教育を受け、子どもらしい生活を送るために、教育支援や心理社会的サポートなど、彼らを守るための支援に力を入れています。

*OCHA, Syria: 6 facts at the start of the 4th year of Syria's conflict, (March 14, 2014)



データ出典: UN OCHA UNHCR, May 26, 2014

国連難民高等弁務官(UNHCR)駐日事務所／ジャパン・プラットフォーム(JPF)共催シンポジウム

「シリア危機：失われた世代にしないために―子どもたちの現状」レポート

子どもたちの保護・教育の観点から現場の声に耳を傾けともに考える機会に

5月17日、子どもの保護と教育の観点からシリアの現状を多くの人に知っていただくこと、人道危機における日本と市民社会の役割について議論することを主な目的として、UNHCRと共催でシンポジウム「シリア危機：失われた世代にしないために―子どもたちの現状」を開催しました。

当日は、国連大学ウ・タント国際会議場に300人以上の参加者が集まりました。開会挨拶では、マイケル・リンデンバウアーUNHCR駐日代表が、シリア難民支援に多大な貢献をしている日本政府に感謝の意を表した上で、シリア危機の概要と周辺国への影響、長期的視点にたった支援の必要性を訴えました。



当日は、学生を含む一般の参加者、国会議員、日本政府関係者、在京大使館、NGO関係者など300人以上の参加がありました

逢沢一郎衆議院議員（UNHCR国会議員連盟会長）、上村司外務省中東アフリカ局長による岸田文雄外務大臣からのメッセージ代読、司会による小池百合子衆議院議員（シリア難民支援国会議員連盟会長）からのメッセージに続き、基調講演では、勝間靖早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授が「武力紛争下における子どもへの人道支援」について話しました。人道支援とは、国際人道法などの規範に基づく活動であり、人道性、公平性、中立性、独立性など人道支援を行うものが遵守すべき4つの原則があることなど、国際的な合意基準や枠組みの説明をし、特に宗教や政治的立場に関わらず平等に支援を受けられるための人道アクセスの重要性についても強調しました。

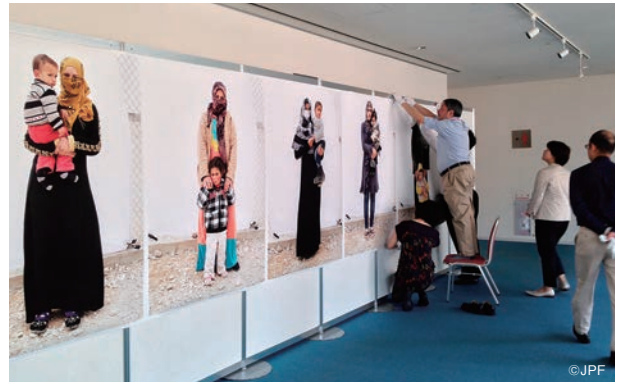
第2部の報告では、上村司外務省中東アフリカ局長が日本政府としてのシリア人道危機対応について説明し、また自身の研修生時代のシリア在住の際のエピソードなどにも触れました。続いてUNHCRダマスカス事務所の赤阪陽子シニア・フィールド調整官がシリア国内避難民に対する活動について述べ、食糧、生活必需品、衛生用品、医療サービス、シェルター、教育などの不足、深刻な児童労働問題について報告しました。

第2部後半は、現地からこの日のためにスピーカーとして来日したJPF加盟NGOのスタッフらが、シリアと周辺国における活動の成果や今後の課題、難民・避難民と日々接している日本人として現場の声を届けました。ジェン(JEN)のプログラム・オフィサーの太田千晶さんは、ヨルダンのザータリ難民キャンプにおける、難民自らが水衛生環境の課題を解決し問題解決能力を強化するための「水衛生委員会」の設立と運営サポート、キャンプ内での情報誌「ザータリマガジン」の発行プロジェクトについて報告しました。また子どもを取り囲むコミュニティの支援や自らの尊厳を持てるような自立のための支援の重要性を訴えました。

日本国際民間協力会(NICCO)ヨルダン事務所長の工位夏子さんはヨルダンのザルカ県で暮らすシリア難民の子どもたちに行っている心理社会的ケアについて話しました。紛争体験によるトラウマや避難生活のストレス等の問題に対処できるよう、専門家が策定した演劇セッションやスポーツ



JPF加盟NGOのJEN、SCJ、NICCOスタッフらが現地からスピーカーとして来日し、直接現場の声を届けました



会場では、イギリス出身の人道写真家 ガイル・デューリー氏のフォトエッセイ写真展を開催（写真は展示準備をするJPFスタッフら）。ザータリ難民キャンプで生きる等身大の母子の姿が来場者の心を捉えていました

を通じたワークショップを提供し、その中で子どもたちの精神的な問題の改善をはかる取り組みについて述べられました。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)現地事業総括の田邑恵子さんは、シリアの子どもたちが直面している問題、急増する子どもの保護ニーズについて報告しました。子どもたちの作品を豊富に紹介しながら、活動を展開している「こどもひろば」における内容についても説明しました。シリアの子どもたちが将来に夢や希望を持って生きられることを大きな目標としていることを強いメッセージとして伝えました。

国際協力機構(JICA)中東・欧州部中東第二課課長の田中耕太郎さんと元青年海外協力隊員の山田優子さんは、ヨルダンのホスト・コミュニティにおけるシリア難民支援活動についての報告を行いました。山田さんは、シリア難民の子どもたちと丁寧に向き合いながら支援に携わった経験を報告しました。

最後の質疑応答の時間には、

「日本に期待されていることは？」

「いち会社員として自分にできることは？」

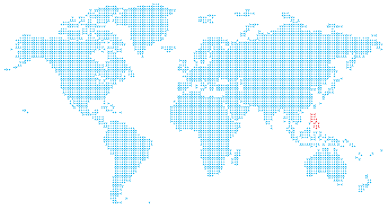
「障害者の方への支援はされている？」

などの多くの質問が出され、それぞれに登壇者が回答しました。

閉会の挨拶は椎名規之JPF事務局長が行い、支援を受けた子どもたちの声の中から「自分も大人になったら他人を助けられる人になりたい」という声があがった例について取り上げ、支援による助け合いの連鎖の重要性について述べました。また、今回知り得たシリアの現状について、周囲の方々とぜひ共有してほしいというメッセージを伝え、シンポジウムを締めくくりました。



閉会の挨拶を行う椎名規之JPF事務局長



フィリピン台風ハイエン(台風30号) 被災者支援 最終報告

多くの企業・個人の皆様からのご支援に改めて感謝いたします

2013年11月8日にフィリピン・レイテ島に上陸した猛烈な勢力の台風ハイエンは、死者・行方不明者合わせて7000人以上、被災者約1600万人、家屋の倒壊・損傷100万棟以上という甚大な被害をもたらしました。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、台風上陸前から対応の検討を始め、被害状況が明らかとなった直後に加盟NGOから支援意志の表明を受け、11月13日には最初の事業を承認しました。同時進行で行った被災者支援のための寄付呼びかけには多くの企業・個人の皆様からご支持をいただき、総額3億1547万円もの支援金をお寄せいただきました。改めて深く御礼申し上げます(活動報告書はJPFのウェブサイト www.japanplatform.org にて公開中)。

おかげさまでプログラム終了の5月16日までに、食糧・物資配布、シェルター建設、教育支援など合計35件の支援事業を実施し、現地の皆様から多くの感謝のコメントをいただき

ました。また、「レイテ島、サマール島に支援が集中する中、注目の薄かった他の島々の被害者支援にも配慮したことは、多数のNGOが加盟するJPFならではの支援展開といえる」などの専門家によるモニタリング評価をいただきました。JPFは今後も支援活動経験に基づく改善を重ね、自然災害や紛争による被災者支援のための日本発のよりよい支援に尽力してまいります。



6月6日、支援活動とともに展開してきた加盟NGOのワーキンググループ、専門家として現地でのモニタリング・評価をくださった石井正子准教授とともに、活動全体を振り返り今後の課題や災害対応の議論をしました



補習事業やグループワークの中で笑顔を見せる子どもたち。レイテ島、国境なき子どもたち(KnK)の事業地にて



「社会を動かす！ NGOアドボカシー・ワークショップ」7月開催

事業報告

日本のアドボカシーをもっと元気に、もっとみんなで！

国際協力の世界では、ODA大綱の見直し、「ミレニアム開発目標」(MDGs)の次の目標づくり(ポスト2015開発アジェンダ)など、私たちNGOが力を合わせて取り組まなければならない課題が目白押しです。

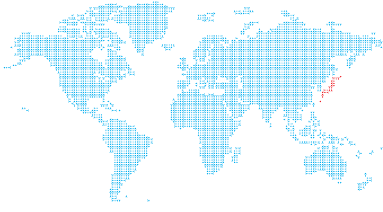
NGOの活動をより効果的なものと発展させるためにも、社会問題をより効果的に解決できるような強い市民社会構築のためにも、現場の声をより広くより積極的、効果的に伝えていく必要があります。今、私たち日本のNGOに問われていることのひとつが、政策を変え、人々のマインドを変えていく「アドボカシー」の能力ではないでしょうか。

そこでJPF事務局では、アドボカシーの先達、米国のネットワークNGO「InterAction(インターアクション)」のジョン・ルスラフ氏を招いて、「動く→動かす」(GCAP Japan)、国際協力NGOセンター(JANIC)、Mercy Corps(マーシー・コー)の4団体との共催で、「社会を動かす！ NGOアドボカシー・ワークショップ」を、7月に開催することになりました。

本ワークショップでは、ジョン・ルスラフ氏にこれまでの豊富な経験や実績から導き出した効果的なアドボカシー戦略について分かりやすく解説していただくだけでなく、グループワークにて実際にアドバイスを仰ぎながら参加者自身の関心事項に合致したアドボカシー戦略の作成に挑戦していただきます。ワークショップの様子は、JPFのFacebookページなどでご報告いたします。



4月23日、7月のワークショップを最大限活用していただくために、事前説明会を開催。39名の方にご参加いただき、「動く→動かす」の稲場氏のミニ・ワークショップ「What will you do?」を中心に本番に向けてウォーミングアップしました。7月のワークショップでは、これらの情報をベースに、政策を変え、人々のマインドを変えていく世界のアドボカシーのノウハウと日本の経験を学びながら「もっと元気に、もっとみんなで」社会を動かすアドボカシーの技術を学んでいただく予定です



東日本大震災被災者支援

「共に生きるファンド」を主軸に被災地の力をいかした支援を継続

東日本大震災被災者支援プログラムは、当初想定していた3年間の活動期間を経て、4年目を迎えました。これまで助成事業を通じ、避難所支援から仮設住宅での生活支援、コミュニティ再生など、様々な分野に貢献をしてきましたが、仮設住宅から恒久住宅へ居を移した生活基盤整備、支援の届かない災害弱者へのサポート、新しい街づくりなど、いまだ多くの支援ニーズが残されています。また、先の見えない福島への支援についてはさらに長期的な視点が必要です。

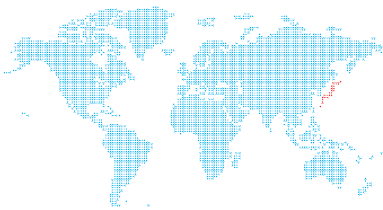
ジャパン・プラットフォーム(JPF)では被災地のそうした課題を見据え、2015年度末まで、支援を引き続き展開する計画で取り組みを続けています。「共に生きる」ファンドを主軸に、特に復興の主体となる地元支援組織の活動を資金面で支えるとともに、3県に駐在するJPF地域担当スタッフによる地元組織の能力強化、企業等の外部支援のマッチング、さらに支援者どうしをつなぐ中間支援組織の連携調整支援といった活動をさらに強化し、被災地の力をいかした息の長い復興につなげていきます。



「共に生きるファンド」助成事業例：勿来まちづくりサポートセンターが運営する「なごこ交流スペース」では、浪江町から避難した人々が、指体操の指導を受けながら交流



「共に生きるファンド」助成事業例：シャンティ国際ボランティア会(SVA)が仮設団地で運行する移動図書館は、本を貸し出すだけでなくお茶会などを開催し、住民の憩いの場を提供



「広域災害に備えた官民連携を考える研究会」 レポート（5月27日開催）

米国NVOADに学ぶ

東日本大震災では、多くのNGO/NPOが緊急人道支援から復興支援まで幅広く貢献した一方、そうした団体間や行政との連携体制については多くの課題が残されました。JPF国内事業部ではTOMODACHIイニシアチブ、J.P.モルガンのご支援、Mercy Corpsのご協力を得て、東日本支援に携わった中間支援組織などとともに、その教訓を生かした日本の新しい災害救援の仕組みを検討しています。

検討の一環として、1月に官民連携の先進的な取り組みを持つ米国NVOADの視察を行い、5月27日にはその視察報告と、今後の官民連携の災害対応の検討を兼ねた研究会を開催しました。

当日はNPO/NGOはもちろん企業、行政関係者、研究者など100名以上の参加者のもと、セクターを超えた忌憚のない議論が交わされ、東日本大震災以降の国内防災意識の

高まりと、災害時における官民連携の重要性を再確認した会合となりました。

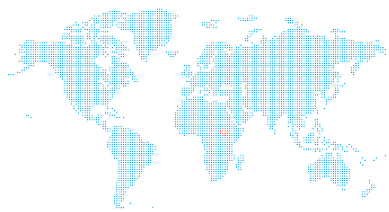
JPF国内事業部では今後も東日本大震災の支援はもちろん、今後の国内災害対応の仕組みづくりにも積極的に取り組んで参ります。



5月27日に開催された「広域災害に備えた官民連携を考える研究会Vol.1～米国NVOADに学ぶ」。多くの参加者によって熱い議論がかわされた

NVOAD: National Voluntary Organizations Active in Disaster <http://www.nvoad.org/about/>

1970年設立。全米の主要な災害対策支援団体が集まるフォーラム型NGO。災害前の備えから災害時の対応、復興にいたるまで、連邦政府と協働し、各団体の互いの知識やリソースの共有をはかり、地域コミュニティの防災減災に貢献する組織。



南スーダン緊急人道支援2014

水・衛生、教育、保護を中心に

2013年12月15日に発生した南スーダンのジュバにおける武力衝突と、その後の同国北東部を中心とした治安悪化により140万人が家を追われ、近隣国へ流出した難民は36万7000人以上と報告されています*。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)はこれまでの活動経験を生かし、人道危機に直面した直後より緊急に対応し、6月より1年のプログラム「南スーダン緊急支援2014」として展開しています。近隣諸国を含む南スーダン難民、国内避難民に対して、水・衛生、教育、保護を中心に支援活動に取り組んでいます。

国内紛争に発展してから政府と反政府の停戦協定が5月

9日に調印され、5月20日にオスロにて支援国会合が開かれました。日本政府が、南スーダンに対する資金援助(1700万ドル)を表明していますが、その内の500万ドルはJPFを通じた支援です。

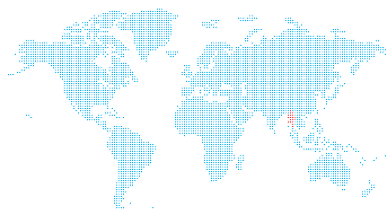
難民、国内避難民の多くは女性と子どもであり、劣悪な環境に置かれています。皆様のあたたかいご支援とご理解をよろしくお願いいたします。



逃れてきた南スーダンの人々が、難民キャンプへの移送を待っています(エチオピア・バガックにて)

*UNOCHA: 2014.6.6 South Sudan Crisis Situation Report

モニタリングレポート



ミャンマー少数民族帰還民支援

厳しい状況でも前向きな住民たち

2013年4月より3年間の計画で実施している「ミャンマー少数民族帰還民支援」プログラムのモニタリングのため、事業地であるミャンマーカレン州、およびタイの難民キャンプを訪問してきました。

ミャンマーでは、国内避難民やタイ側に逃れている難民の大規模な帰還が進む状況にはありませんが、民主化が進むと同時に取り巻く環境も日々変化しています。



セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)事業視察時に住民の方々と意見交換をし、村の状況や事業による変化などを伺いました

一方で、各団体が活動を行っている事業地は、カレン州の中でも州都から遠く、アクセスが悪い地域が多く、こうした地域では、長年の紛争により厳しい状況が続いていることには変わりはないため、どの地域でも住民の方々の置かれている状況の厳しさを垣間見ることができました。

訪問した村の一つでは、村に医療施設がなく、雨期には道路状況が悪化し、車両が通ることができず病人を運ぶこともできなくなってしまう。そこでは、住民の保健ボランティアに基礎保健の研修を行い、簡単な医療相談、初期対処ができるようになることを目指した事業を実施しています。問題を全て解決できるわけではありませんが、研修を受けた住民の方々がやる気を持って活躍されている姿が印象的でした。

(JPF海外事業部 部長 柴田裕子)

JPF事務所移転のお知らせ

ジャパン・プラットフォーム事務所(東京)は、2014年6月9日より大手町から麹町へ移転しました。なお、東京事務所以外に変更はありません。ご迷惑をおかけいたしますが、どうぞよろしくお願いいたします。

■ 新住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F
 ■ 新電話番号 代表・総務部・人事部・渉外部・広報 ▶ TEL: 03-6261-4750
 事業部 ▶ TEL: 03-6261-4751
 ■ 新FAX番号 FAX: 03-6261-4753



※東京メトロ有楽町線「麹町駅」3番出口より徒歩1分
 ※東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」3番出口より徒歩5分

スマートフォンをご利用の方へ 『かざして募金』ご紹介

JPFは様々な企業様のご支援を受けて活動しています。この度、ソフトバンクの『かざして募金』に参加させていただきました。専用アプリを入れてJPFのロゴにスマートフォンをかざすだけで簡単に募金ができます。App StoreまたはGoogle Play™から『かざして募金』アプリをインストールして起動! 本誌表紙左上のロゴで、ぜひ試してみてください。

特定非営利活動法人

ピースウィンズ・ジャパン



支援が届きにくい場所を確実にフォロー

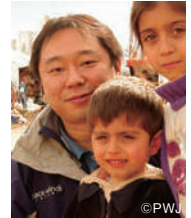
ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は、1996年の設立以来、民族、政治、宗教、信条にとらわれることなく、緊急人道支援、復興・開発支援に取り組んできました。これまでに世界26ヶ国において支援事業を行い、現在は9ヶ国において活動しています。

近年においては、ジャパン・プラットフォーム(JPF)の助成により、ケニア、南スーダン、イラク、ミャンマー、フィリピン、東北といった幅広い地域で支援事業を実施してきました。例えば、昨年11月にフィリピンで発生した台風ハイエンの際には、発生1週間後には現地で活動を開始し、食糧や安全な水などの生活物資を配布しました。

こうした緊急支援だけでなく、PWJは難民支援や開発

支援も継続的に行っています。イラクにおいては、2012年に隣国シリアでの内戦長期化を受けてイラク北部にシリア難民キャンプが開設されると、同年11月より生活物資の配布事業を開始しました。またミャンマーでは、内乱で国外へ避難していた難民や国内避難民の帰国を促そうと井戸の建設・修繕を進めています。

今後もPWJは、世界の様々な災害や紛争に迅速に対応し、支援が届きにくい場所であっても確実に支援事業を行っていきたいと思います。



代表理事 大西健丞

シリア難民支援活動

シリア難民支援の開始から1年半が経ち、イラクでは現在、北部の6つのキャンプを中心に難民児童に向けた集団検診やキャンプ内の排水路整備、衛生促進活動などを行っています。夏は気温が50度にも達するキャンプでは、子ども達の皮膚の疾患や下痢などの症状が多く報告されており、PWJは集団検診を学校で実施して的確な処置を施し、児童の健康状態を改善しています。加えて、排水路整備や衛生促進活動を通して疾患の一因となるキャンプの衛生状況を改善し、「治療」と長期的な「予防」の2つの手段で難民の生活の質の向上を目指しています。



イラクのシリア難民キャンプにて



衛生習慣普及員の研修を受けるシリア難民

JPF加盟NGO一覧(48団体)

(特活)ICA文化事業協会	(公財)ケア・インターナショナル ジャパン	(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	(特活)パルシク
(特活)IVY	(特活)国際インフラパートナーズ	(特活)タイ日教育開発	(特活)パレスチナ子どものキャンペーン
(特活)IV-JAPAN	(特活)国境なき技師団	(特活)遠野まごころネット	(特活)BHNテレコム支援協議会
(公社)アジア協会アジア友の会	(特活)国境なき子どもたち	(特活)難民支援協会	(特活)ピースウィンズ・ジャパン
(特活)アジア日本相互交流センター	(特活)災害人道医療支援会	(特活)日本救援行動センター	(一社)ピースボート 災害ボランティアセンター
(特活)ADRA Japan	(特活)SEEDS Asia	(公社)日本国際民間協力会	(公財)プラン・ジャパン
(特活)AAR Japan [難民を助ける会]	(特活)CWS Japan	日本赤十字社	(特活)ブリッジ エーシア ジャパン
(特活)SNS国際防災支援センター	(公社)Civic Force	(特活)日本紛争予防センター	(特活)ホープ・インターナショナル開発機構
(特活)エフエムわいわい	(公社)シャンティ国際ボランティア会	(公社)日本ユネスコ協会連盟	(特活)ミレニアム・プロミス・ジャパン
(特活)オックスファム・ジャパン	(特活)JADE-緊急開発支援機構	(特活)日本リザルト	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン
(特活)オペレーション・プレッシング・ジャパン	(特活)ジェン	(特活)日本レスキュー協会	(一社)わかちあいプロジェクト
(特活)グッドネーパーズ・ジャパン	(公財)ジョイセフ	(特活)ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	(特活)ワン エイシア

※五十音順

支援企業・団体一覧

アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社アシックス
味の素株式会社
アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.
株式会社アルファネット
イオンモール株式会社
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
株式会社エイアンドエフ
SMK株式会社
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
オムロン株式会社
オリックス株式会社
花王株式会社
キッコーマン株式会社
キヤノン株式会社
JXホールディングス株式会社
地震防災ネット
スターツコーポレーション株式会社
スターツ首都圏千曲会
住友化学株式会社
住友商事株式会社
住友生命保険相互会社
全日本空輸株式会社
双日株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社
株式会社損害保険ジャパン
株式会社大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
立山科学工業株式会社
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社
帝人株式会社
東京キリンビバレッジサービス株式会社
株式会社東芝
株式会社東陽
東レ株式会社
トヨタ自動車株式会社
鳥居薬品株式会社

Dream World OHATA
株式会社ニチレイ
日清紡ホールディングス株式会社
日本通運株式会社
日本ペイント株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
日本ゼオン株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本郵船株式会社
野村ホールディングス株式会社
株式会社博報堂DYホールディングス
パナソニック株式会社
株式会社バリュープランニング
ヒゲタ醤油株式会社
株式会社日立製作所
ヒトワット合同会社
財団法人ひろしま国際センター
ファイザー株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士通株式会社
富士フイルム株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社文化工房
株式会社マネースクウェア・ジャパン
三井物産株式会社
三菱金曜会
三菱財団
三菱地所株式会社
矢崎総業株式会社
ヤフー株式会社
株式会社UKCホールディングス
株式会社LIXIL
株式会社リコー
株式会社良品計画
株式会社リンクレア

本一覧では「賛助会員」などにより、JPFの運営を平時からご支援いただいている企業を掲載しています。

様々なサポート

株式会社朝日新聞社
イオン1%クラブ
株式会社海
カプランジャパン
公益財団法人KDDI財団
株式会社ジャックス
スターツ出版株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
ソフトバンク・モバイル株式会社
一般財団法人ダイバーシティ研究所
太陽ASG有限責任監査法人
デントセン
株式会社ニトリホールディングス
日本航空株式会社
日本公認会計士協会
株式会社はてな
株式会社ハブネット
公益財団法人パブリックリソース財団
ビー・エム・ダブリュ株式会社
株式会社PRTIMES
富士ゼロックス株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
森洋一公認会計事務所
ユナイテッドビーブル株式会社
リクルート・カーセンサー
株式会社ローランド・ベルガー

賛助企業・団体の他にも様々な企業・団体の皆様に、本業を活かしたサポートによりJPFの運営を支えていただいております。

このほかにもご支援を頂いている多くの個人の方々、また特定の事業でご支援いただいている企業・団体の方々には、皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、ここに心より御礼申し上げます。今後ともご支援のほど、宜しくお願い致します。

支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆さまへ
【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップして下さる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口 50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクヒ ジャパンプラットフォーム		

その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

2

個人の皆さまへ
【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に備え、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインで
お申込みいただけます

JPF マンスリーサポーター 検索

<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>



特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4F

TEL: 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

【東北事務所】 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

www.japanplatform.org

f japanplatform (ジャパン・プラットフォーム)

t @japanplatform

t @jpf_kokunai (東北事務所)

©2014 Japan Platform All rights reserved

(2014年6月発行)